



2020年9月8日

各 位

会 社 名：株式会社SKIYAKI
代表者名：代表取締役社長 宮瀬 卓也
(コード番号：3995 東証マザーズ)
問合せ先：取締役 酒井 真也
(TEL. 03-5428-8378)

(訂正・数値データ訂正)
「2020年1月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

当社は、2020年3月13日15時00分に公表した「2020年1月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」について、一部訂正すべき事項がありましたのでお知らせします。また、数値データについても訂正がありましたので、訂正後のデータも送信します。

1. 訂正理由

2020年1月期の連結財務諸表等において、長期前払費用に係る減損損失の計上漏れ、買掛金と未払金の計上科目誤り、営業外収益と営業外費用の計上区分誤り、法人税、住民税及び事業税の計算誤りがあること、また、2020年1月期の個別財務諸表において、関係会社株式評価損の計算誤りがあることが判明したため、訂正するものであります。

これに伴い、連結財務諸表の営業外収益のその他と営業外費用のその他がそれぞれ501千円増加するとともに、減損損失が15,446千円、法人税、住民税及び事業税が6,554千円、非支配株主に帰属する当期純損失が2,002千円増加しております。また、流動資産のその他が2,882千円、投資その他の資産のその他が15,445千円減少するとともに、買掛金が12,000千円増加、未払金が12,000千円、未払法人税等が3,672千円減少し、利益剰余金が19,998千円、非支配株主持分が2,003千円減少しております。

なお、当該訂正に関する開示について、本来であれば2020年4月22日の有価証券報告書の提出後に遅滞なく行うべきところ、開示が漏れていたため本日開示をいたしました。

2. 訂正箇所

訂正箇所が多数あるため、訂正後の決算短信の全文を添付し、訂正箇所には下線を付して表示しております。

以 上



2020年1月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年3月13日

上場会社名 株式会社SKIYAKI 上場取引所 東
 コード番号 3995 URL https://skiyaki.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮瀬 卓也
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 酒井 真也 TEL 03 (5428) 8378
 定時株主総会開催予定日 2020年4月21日 配当支払開始予定日 2020年4月22日
 有価証券報告書提出予定日 2020年4月22日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト、機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2020年1月期の連結業績（2019年2月1日～2020年1月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年1月期	4,899	20.0	99	△56.6	25	△85.4	△225	—
2019年1月期	4,084	64.2	229	△5.2	172	△20.6	79	△56.0

(注) 包括利益 2020年1月期 △243百万円 (—%) 2019年1月期 74百万円 (△58.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年1月期	△21.33	—	△20.6	0.8	2.0
2019年1月期	7.69	7.49	6.8	5.8	5.6

(参考) 持分法投資損益 2020年1月期 △84百万円 2019年1月期 △34百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年1月期	3,140	1,018	31.5	92.66
2019年1月期	3,062	1,225	39.1	114.70

(参考) 自己資本 2020年1月期 990百万円 2019年1月期 1,195百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年1月期	278	△223	△9	1,600
2019年1月期	△138	△219	△35	1,555

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2019年1月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年1月期	—	0.00	—	3.00	3.00	31	39.0	2.7
2021年1月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当社は、定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定であります。

3. 2021年1月期の連結業績予想（2020年2月1日～2021年1月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,507	12.4	71	△28.4	57	128.4	5	—	0.48

(注) 2021年1月期の連結業績予想については、レンジ形式により開示しております。詳細は、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）一、除外 一社（社名）一
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 - ② ①以外の会計方針の変更：無
 - ③ 会計上の見積りの変更：無
 - ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年1月期	10,687,000株	2019年1月期	10,427,000株
② 期末自己株式数	2020年1月期	260株	2019年1月期	260株
③ 期中平均株式数	2020年1月期	10,561,365株	2019年1月期	10,402,617株

(注) 当社は、2018年8月1日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行っております。これに伴い、期末発行済株式数（自己株式を含む）及び期中平均株式数については、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(参考) 個別業績の概要

2020年1月期の個別業績（2019年2月1日～2020年1月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年1月期	3,688	19.0	178	△12.9	201	5.3	△210	—
2019年1月期	3,098	25.3	204	△17.8	191	△14.2	78	△57.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年1月期	△19.96	—
2019年1月期	7.56	7.37

(注) 当社は、2018年8月1日付で1株につき5株の株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2020年1月期	2,958		1,005		34.0	94.11		
2019年1月期	2,846		1,201		42.2	115.21		

(参考) 自己資本 2020年1月期 1,005百万円 2019年1月期 1,201百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	19
4. その他	20
(1) 役員の異動	20
(2) その他	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続く中で、景気は緩やかな回復基調で推移しましたが、米中貿易摩擦や英国のEU離脱問題などによる海外経済の不確実性が増しており、また、新型コロナウイルス（COVID-19）の感染拡大が世界経済に及ぼす影響が懸念されるなど、今後の動向は依然として不透明な状況が続いております。

このような状況の下、当社グループは、世界中で利用されるプラットフォームを目指して、アーティストに係るファンクラブ（以下「FC」という。）サービスとアーティストグッズ等のECサービスである「bitfan PRO」を中心に、電子チケットサービス「SKIYAKI TICKET」、及びQR決済サービス「SKIYAKI PAY」の取引規模を拡大させて参りました。

これら既存事業で培ったファンビジネスの知見を生かし、オープンモデル（CtoC型）ファンプラットフォーム「bitfan」による新事業に取り組んでおります。FCとしての月額継続課金機能に加えて、bitfanポイントのトレード機能、EC機能、コメント課金機能、電子チケットの「bitfan PASS」など続々と新機能を追加し、bitfanサービスを今後の新たな収益の柱に成長させるための投資・開発を積極的に行って参りました。

一方、グローバルな事業展開を見据え、積極的なM&Aを実施して参りました。シンガポールにおいて100%子会社であるSKIYAKI 65 Pte. Ltd. を設立し、韓国においてSKIYAKI 82 Inc. (旧Ahago Co., Ltd) を連結子会社化することで海外拠点を作るとともに、株式会社コンテンツレンジ及びディグ株式会社を持分法適用関連会社としており、これらグループ会社とのシナジーを強化するため、より一層の事業連携を進めております。

これらの事業展開により、2020年1月31日現在における当社が提供するプラットフォームの総登録会員数は、309.8万人（前連結会計年度末比34.2%増）超となり、総登録会員数のうち有料会員数は、82.7万人（同17.0%増）超となり、いずれも堅調に増加しました。なお、T-FAN（CCCグループとの協業によるFCサービス）の会員数について、従前より会員数の集計に含めておりましたが、同サービスの会員数の増減が当社グループの業績に与える影響は極めて軽微であるため、過去に遡って、総登録会員数及び有料会員数より除外しております。

FCサービスについては、サービス数及び有料会員数ともに前連結会計年度比で堅調に増加し、売上高の増加に貢献しました。当該売上高の増加に伴い、プロダクション向けロイヤリティ及び決済代行業者向け回収手数料等の変動費が増加しました。

ECサービスについては、アーティストによるツアー実施等の活動の有無により商品の出荷時期及び出荷金額が変動する特性があり、ストック型ビジネスであるFCサービスと比較して、四半期ごとの売上高の変動性が大きくなる傾向にあります。当連結会計年度においては、サービス数は増加したものの商品の出荷金額は概ね前連結会計年度並みで着地し、売上高は前連結会計年度比で微減となりました。

ライブ制作事業については、前連結会計年度より連結の範囲に含めている株式会社SKIYAKI LIVE PRODUCTIONのライブ制作収入により、売上高が前連結会計年度比で増加するとともに、ライブ制作原価の発生により売上原価が増加しました。

その他、子会社の増加に伴う人件費及び経費の増加、積極採用による人員増及び昇給に伴う人件費の増加、自社プラットフォーム開発に係る業務委託費の増加、積極的なM&Aの実施に伴う財務デュー・デリジェンス費用及びのれん償却額の増加等により、販売費及び一般管理費が増加しました。

また、営業外損失として持分法適用関連会社に対する投資の減損処理等により持分法による投資損失を営業外費用に計上するとともに、特別損失として事業譲受及び連結子会社取得に係るのれんの減損損失を計上しました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高、4,899,028千円（前連結会計年度比20.0%増）、営業利益99,851千円（同56.6%減）、経常利益25,136千円（同85.4%減）、親会社株主に帰属する当期純損失△225,312千円（前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純利益79,950千円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度から、「その他事業」に含まれていた「020事業」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。また、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

（プラットフォーム事業）

FCサービスの売上高は、取扱いアーティスト数及び有料会員数の増加により2,991,357千円（同26.0%増）となりました。なお、FCサービスは、売上高を総額計上しております。当該売上高の増加に伴い、プロダクション向けロイヤリティ及び決済代行業者向け回収手数料等の変動費が増加しました。

ECサービスの売上高（販売手数料収入）は、サービス数は増加したものの商品の出荷金額は概ね前連結会計年度並みとなり、554,170千円（同4.6%減）となりました。なお、ECサービスは、当社が受領する販売手数料収入を売上高として純額計上しております。

その他の売上高は、SKIYAKI TICKET、SKIYAKI GOODS、SKIYAKI PAY及びオープンモデルのbitfan等のサービス提供、クラウドファンディング・プラットフォームサービスの提供、その他上記に含まれないサービスに係るシステム提供及びサイト構築及び運営業務の受託等により、143,063千円（同0.8%増）となりました。

その他、積極採用による人員増及び昇給に伴う人件費の増加、自社プラットフォーム開発に係る業務委託費の増加、積極的なM&Aの実施に伴う財務デュー・デリジェンス費用及びのれん償却額の増加等により、販売費及び一般管理費が増加しました。

この結果、売上高3,688,464千円（同19.1%増）、セグメント利益178,232千円（同12.9%減）となりました。

（ライブ制作事業）

前連結会計年度より連結の範囲に含めている株式会社SKIYAKI LIVE PRODUCTIONにおいて、アーティストのライブ・コンサート等の制作を行っております。

ライブ制作事業では、アーティストのライブ制作収入として売上高1,067,244千円（同19.2%増）を計上した一方で、内部管理体制強化及び営業機能強化を目的とした役員及び従業員の増員により、先行投資費用として人件費が増加したこと、及び一部営業債権について回収可能性に疑義が生じたことにより貸倒引当金繰入額49,011千円を計上したこと等により、セグメント損失△56,445千円（前連結会計年度はセグメント利益75,717千円）となりました。なお、前第2四半期連結会計期間よりライブ制作事業を開始したため、当連結会計年度におけるライブ制作事業の売上高については、前連結会計年度と比較して相対的に大きな金額となっております。

（O2O事業）

連結子会社である株式会社SKIYAKI APPSにおいて、O2O（インターネットなどのオンラインから、店舗などのオフラインへ消費者を呼び込むための施策であり、「Online to Offline」の略称）ファンプラットフォームの開発・運営を行っております。

O2O事業では、ライブを軸にアーティストとファンを繋ぐ、国内最大級の音楽ライブ情報サービス「LiveFans（ライブファンズ）」及び自分の趣味嗜好をベースに、イベントに行く仲間を簡単に探すことができるSNSサービス「AMIPLE（アミプル）」の広告・課金収入等を計上し、売上高86,223千円（同362.1%増）、セグメント損失△28,846千円（前連結会計年度はセグメント損失△26,429千円）となりました。なお、前第2四半期連結会計期間よりO2O事業を開始したため、当連結会計年度におけるO2O事業の売上高については、前連結会計年度と比較して相対的に大きな金額となっております。

（その他事業）

その他事業の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社である株式会社ロックガレッジが行う旅行・ツアー事業、株式会社SEA Globalが行うスポーツマーケティング事業、韓国に所在する在外子会社であるSKIYAKI 82 Inc.（旧Ahago Co., Ltd）が行う韓国におけるメディア・マネジメント・eコマース運営事業等であります。

その他事業では、ファンクラブ旅行パッケージ販売収入及びスポーツコンサルティング収入等を計上した一方で、前連結会計年度末において全株式売却により連結の範囲から除外した株式会社リアニメーションにおける売上高がなくなった影響により相対的に売上高が減少し、人件費及びのれん償却額等を中心とした先行投資費用の発生により、販売費及び一般管理費が増加しました。

この結果、売上高57,096千円（同21.4%減）、セグメント損失△5,942千円（前連結会計年度はセグメント損失△14,775千円）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

（資産）

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ78,916千円増加の3,140,969千円（前連結会計年度末は3,062,053千円）となりました。

流動資産については、仕入債務及び預り金の増加等により、現金及び預金が44,835千円増加しました。また、前払費用（主にプロダクション等へ支払う前払ロイヤリティ）の増加72,267千円等により、流動資産は前連結会計年度末に比べ145,577千円増加の2,851,134千円となりました。

固定資産については、有形固定資産が15,284千円、無形固定資産が47,796千円、投資その他の資産が226,753千円となり、前連結会計年度末に比べ66,660千円減少の289,835千円となりました。これは主に、子会社及び関連会社株式の取得による投資有価証券の増加58,446千円、本社オフィス増床に伴う敷金の差入れによる増加45,542千円及び連結子会社の投資に係るのれんの償却及び減損処理による減少175,187千円等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ286,073千円増加の2,122,353千円（前連結会計年度末は1,836,279千円）となりました。

流動負債については、取引規模の拡大に伴うFCサービスに係る買掛金の増加57,077千円及び前受収益の増加73,872千円、主にECサービスに係るプロダクション向け預り金の増加124,058千円等により、流動負債は前連結会計年度末に比べ289,722千円増加の2,113,366千円となりました。

固定負債については、連結子会社である株式会社SEA Globalが計上している長期借入金の返済により、3,648千円減少しました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ207,157千円減少の1,018,616千円となりました。これは主に、譲渡制限付株式報酬としての新株の発行及びストック・オプションの行使による新株の発行による資本金及び資本剰余金の増加46,618千円、非支配株主との取引に係る親会社の持分変動による資本剰余金の増加6,230千円、剰余金の配当及び親会社株主に帰属する当期純損失の計上による利益剰余金の減少256,592千円、連結子会社の損失計上に伴う非支配株主持分の減少1,506千円等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ44,835千円増加し、1,600,092千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、278,150千円（前連結会計年度は138,173千円を使用）となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失△165,142千円、減損損失188,804、預り金の増加123,554千円、前払費用の増加65,134千円、前受収益の増加73,872千円、仕入債務の増加54,084千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、223,147千円（前連結会計年度は219,108千円の使用）となりました。これは主に、関係会社株式の取得による支出140,000千円、敷金及び保証金の差入による支出45,271千円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出22,161千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、9,167千円（前連結会計年度は35,949千円の使用）となりました。これは、ストック・オプションの行使による株式の発行による収入18,088千円、配当金の支払額31,170千円、連結子会社の借入金の返済による支出6,074千円及び非支配株主からの払込みによる収入9,989千円によるものであります。

(4) 今後の見通し

翌連結会計年度（2021年1月期）の連結業績見通しについては、既存案件の成長及び新規案件の獲得による取引規模の拡大を前提に、FCサービスにおける有料会員数の増加を見込んでいる一方で、連結子会社である株式会社SKIYAKI LIVE PRODUCTIONが行うライブ制作事業において、新型コロナウイルス（COVID-19）の感染拡大に伴うイベント自粛の影響による売上高の減少を見込んでおり、売上高5,507百万円、営業利益71百万円、経常利益57百万円、親会社株主に帰属する当期純利益5百万円を予想しております。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準を適用して連結財務諸表を作成する方針であります。なお、今後につきましては、グローバルな事業展開や外国人株主比率の推移、国内の他企業の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年1月31日)	当連結会計年度 (2020年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,555,257	1,600,092
売掛金	599,633	621,383
商品	520	2,565
前払費用	400,314	472,582
その他	174,052	203,732
貸倒引当金	△24,222	△49,223
流動資産合計	2,705,557	2,851,134
固定資産		
有形固定資産		
建物	970	970
減価償却累計額	△169	△297
建物(純額)	800	672
車両運搬具	3,664	3,664
減価償却累計額	△2,238	△2,713
車両運搬具(純額)	1,425	951
工具、器具及び備品	32,875	38,731
減価償却累計額	△19,130	△25,070
工具、器具及び備品(純額)	13,745	13,660
有形固定資産合計	15,971	15,284
無形固定資産		
ソフトウェア	18,770	15,403
のれん	207,580	32,392
無形固定資産合計	226,350	47,796
投資その他の資産		
投資有価証券	30,319	88,765
敷金及び保証金	44,283	89,826
繰延税金資産	16,177	15,368
その他	30,735	64,939
貸倒引当金	△7,341	△32,146
投資その他の資産合計	114,174	226,753
固定資産合計	356,495	289,835
資産合計	3,062,053	3,140,969

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年1月31日)	当連結会計年度 (2020年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	510,404	<u>567,482</u>
1年内返済予定の長期借入金	6,074	3,648
未払金	20,436	<u>45,953</u>
未払法人税等	77,194	<u>48,183</u>
前受金	32,683	63,017
預り金	672,927	796,985
前受収益	456,678	530,551
その他	47,244	57,544
流動負債合計	<u>1,823,644</u>	<u>2,113,366</u>
固定負債		
長期借入金	12,635	8,986
固定負債合計	12,635	8,986
負債合計	<u>1,836,279</u>	<u>2,122,353</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	554,267	577,591
資本剰余金	521,073	550,597
利益剰余金	120,958	<u>△135,633</u>
自己株式	△346	△346
株主資本合計	1,195,952	<u>992,208</u>
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	—	△1,905
その他の包括利益累計額合計	—	△1,905
非支配株主持分	29,820	<u>28,313</u>
純資産合計	<u>1,225,773</u>	<u>1,018,616</u>
負債純資産合計	<u>3,062,053</u>	<u>3,140,969</u>

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年2月1日 至 2019年1月31日)	当連結会計年度 (自 2019年2月1日 至 2020年1月31日)
売上高	4,084,074	4,899,028
売上原価	2,878,305	3,482,788
売上総利益	1,205,768	1,416,240
販売費及び一般管理費	975,817	1,316,389
営業利益	229,951	99,851
営業外収益		
受取利息及び配当金	378	16
業務受託料	720	—
助成金収入	570	—
受取家賃	431	240
還付消費税等	—	9,557
その他	462	2,318
営業外収益合計	2,562	12,132
営業外費用		
支払利息	85	65
為替差損	729	234
持分法による投資損失	34,761	84,896
貸倒引当金繰入額	24,000	864
その他	877	785
営業外費用合計	60,453	86,846
経常利益	172,059	25,136
特別利益		
段階取得に係る差益	3,260	—
持分変動利益	8,361	3,343
子会社株式売却益	34,772	—
特別利益合計	46,394	3,343
特別損失		
減損損失	25,811	188,804
投資有価証券評価損	26,242	—
出資金評価損	7,272	4,817
特別損失合計	59,326	193,621
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	159,127	△165,142
法人税、住民税及び事業税	87,414	75,658
法人税等調整額	△2,825	808
法人税等合計	84,588	76,467
当期純利益又は当期純損失(△)	74,539	△241,609
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△5,411	△16,297
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	79,950	△225,312

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年2月1日 至 2019年1月31日)	当連結会計年度 (自 2019年2月1日 至 2020年1月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	74,539	<u>△241,609</u>
その他の包括利益		
為替換算調整勘定(税引前)	—	△2,323
その他の包括利益合計	—	△2,323
包括利益	74,539	<u>△243,933</u>
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	79,950	<u>△227,218</u>
非支配株主に係る包括利益	△5,411	<u>△16,714</u>

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年2月1日 至 2019年1月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	553,267	527,267	72,184	—	1,152,718
当期変動額					
新株の発行	1,000	1,000			2,000
剰余金の配当			△31,176		△31,176
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			79,950		79,950
自己株式の取得				△346	△346
非支配株主との取引に係る親 会社の持分変動					
連結子会社株式の取得による 持分の増減		△8,305			△8,305
連結子会社株式の売却による 持分の増減		1,111			1,111
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	1,000	△6,194	48,774	△346	43,233
当期末残高	554,267	521,073	120,958	△346	1,195,952

	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	7,751	1,160,470
当期変動額		
新株の発行		2,000
剰余金の配当		△31,176
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)		79,950
自己株式の取得		△346
非支配株主との取引に係る親 会社の持分変動		
連結子会社株式の取得による 持分の増減		△8,305
連結子会社株式の売却による 持分の増減		1,111
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	22,069	22,069
当期変動額合計	22,069	65,303
当期末残高	29,820	1,225,773

当連結会計年度（自 2019年2月1日 至 2020年1月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	554,267	521,073	120,958	△346	1,195,952
当期変動額					
新株の発行	23,324	23,294			46,618
剰余金の配当			△31,280		△31,280
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△225,312		△225,312
非支配株主との取引に係る親 会社の持分変動		6,230			6,230
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	23,324	29,524	△256,592	—	△203,744
当期末残高	577,591	550,597	△135,633	△346	992,208

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	—	—	29,820	1,225,773
当期変動額				
新株の発行				46,618
剰余金の配当				△31,280
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)				△225,312
非支配株主との取引に係る親 会社の持分変動				6,230
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,905	△1,905	△1,506	△3,412
当期変動額合計	△1,905	△1,905	△1,506	△207,157
当期末残高	△1,905	△1,905	28,313	1,018,616

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年2月1日 至 2019年1月31日)	当連結会計年度 (自 2019年2月1日 至 2020年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	159,127	<u>△165,142</u>
減価償却費	24,622	<u>21,475</u>
のれん償却額	25,356	<u>35,227</u>
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	14,085	49,805
受取利息及び受取配当金	△378	△16
支払利息	85	65
持分法による投資損益 (△は益)	34,761	84,896
投資有価証券売却損益 (△は益)	△34,772	—
段階取得に係る差損益 (△は益)	△3,260	—
持分変動損益 (△は益)	△8,361	△3,343
減損損失	25,811	<u>188,804</u>
固定資産除却損	137	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	26,242	—
出資金評価損	7,272	4,817
株式報酬費用	—	21,397
売上債権の増減額 (△は増加)	△61,292	△21,751
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△273	410
前渡金の増減額 (△は増加)	△95,624	△42,714
前払費用の増減額 (△は増加)	△105,793	<u>△65,134</u>
仕入債務の増減額 (△は減少)	64,557	<u>54,084</u>
未払金の増減額 (△は減少)	△5,819	23,680
前受金の増減額 (△は減少)	△39,967	30,333
預り金の増減額 (△は減少)	△248,898	123,554
前受収益の増減額 (△は減少)	105,997	73,872
その他	△5,650	<u>△29,997</u>
小計	<u>△122,035</u>	<u>384,325</u>
利息及び配当金の受取額	378	16
利息の支払額	△85	△65
法人税等の支払額	△16,430	<u>△106,125</u>
営業活動によるキャッシュ・フロー	<u>△138,173</u>	<u>278,150</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー		
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△179,495	△22,161
有形固定資産の取得による支出	△5,219	△5,329
無形固定資産の取得による支出	△7,090	△8,903
事業譲受による支出	△10,000	△1,851
関係会社株式の取得による支出	△29,945	△140,000
貸付金の回収による収入	16,666	—
敷金及び保証金の差入による支出	—	△45,271
出資金の払込による支出	△5,200	—
出資金の回収による収入	1,176	371
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△219,108</u>	<u>△223,147</u>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年2月1日 至 2019年1月31日)	当連結会計年度 (自 2019年2月1日 至 2020年1月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	2,000	18,088
自己株式の取得による支出	△346	—
配当金の支払額	△31,092	△31,170
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△10,000	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	2,000	—
借入れによる収入	6,000	—
借入金の返済による支出	△4,512	△6,074
非支配株主からの払込みによる収入	—	9,989
財務活動によるキャッシュ・フロー	△35,949	△9,167
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△393,231	45,836
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△1,000
現金及び現金同等物の期首残高	1,948,642	1,555,257
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△154	—
現金及び現金同等物の期末残高	1,555,257	1,600,092

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 6社

連結子会社の名称

(株)ロックガレージ

(株)SKIYAKI LIVE PRODUCTION

(株)SKIYAKI APPS

(株)SEA Global

SKIYAKI 65 Pte. Ltd.

SKIYAKI 82 Inc. (旧Ahago Co., Ltd)

上記のうち、SKIYAKI 65 Pte. Ltd.及びSKIYAKI 82 Inc. (旧Ahago Co., Ltd)については、当連結会計年度において議決権の過半数を取得したため、連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 4社

持分法適用の関連会社の名称

Remember(株)

(株)3DAY

(株)コンテンツレンジ

ディグ(株)

(2) 持分法適用の範囲の変更

(株)コンテンツレンジ及びディグ(株)については、新たに株式を取得したことから、当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
(株)ロックガレージ	10月31日
(株)SKIYAKI LIVE PRODUCTION	4月30日
(株)SEA Global	3月31日
SKIYAKI 82 Inc. (旧Ahago Co., Ltd)	12月31日

なお、全ての連結子会社について、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ たな卸資産

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

定率法（ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	6～15年
工具、器具及び備品	3～10年

ロ 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3～5年）に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、3～9年間の定額法により償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業内容別のセグメントから構成されており、主にファンクラブ、アーティストグッズ等のEC及び電子チケット等のサービスプラットフォームを提供する「プラットフォーム事業」、アーティストのライブ・コンサート制作を行う「ライブ制作事業」及び、O2O（インターネットなどのオンラインから、店舗などのオフラインへ消費者を呼び込むための施策であり、「Online to Offline」の略称）ファンプラットフォームを提供する「O2O事業」を報告セグメントとしております。

当連結会計年度から、「その他事業」に含まれていた「O2O事業」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。また、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2018年2月1日 至 2019年1月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他事業 (注)	合計
	プラットフォーム事業	ライブ制作事業	020事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,097,168	895,600	18,657	3,992,769	72,646	4,084,074
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,632	412	—	2,045	—	2,045
計	3,098,801	896,013	18,657	3,994,815	72,646	4,086,120
セグメント利益又は損失(△)	204,669	60,194	△26,429	264,864	△14,775	223,658
セグメント資産	2,666,216	459,635	50,197	3,125,851	49,856	3,225,905
セグメント負債	1,644,768	164,924	2,838	1,809,693	49,856	1,838,831
その他の項目						
減価償却費	23,567	894	—	24,462	159	24,622
のれん償却額	1,111	15,522	8,369	16,634	352	25,356
持分法適用会社への投資額	26,561	—	—	26,561	—	26,561
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	20,996	1,394	33,333	22,391	—	55,725

(注) 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社における旅行・ツアー事業及びスポーツマーケティング事業等であります。

当連結会計年度（自 2019年2月1日 至 2020年1月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他事業 (注)	合計
	プラットフォーム事業	ライブ制作事業	020事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,688,464	1,067,244	86,223	4,841,932	57,096	<u>4,899,028</u>
セグメント間の内部売上高又は振替高	126	—	3,698	3,824	2,381	6,205
計	3,688,590	1,067,244	89,921	4,845,757	59,477	<u>4,905,234</u>
セグメント利益又は損失(△)	178,232	△56,445	△28,846	92,940	△5,942	86,998
セグメント資産	<u>2,927,471</u>	<u>212,817</u>	23,026	<u>3,163,314</u>	93,511	<u>3,256,826</u>
セグメント負債	1,952,720	<u>146,893</u>	11,464	<u>2,111,078</u>	23,422	<u>2,134,500</u>
その他の項目						
減価償却費	20,198	1,087	95	21,381	93	21,475
のれん償却額	—	20,697	11,574	32,271	2,956	35,227
持分法適用会社への投資額	85,008	—	—	85,008	—	85,008
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	13,610	363	286	14,261	—	14,261

(注) 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社における旅行・ツアー事業及びスポーツマーケティング事業等であります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,013,473	4,845,757
その他事業の売上高	72,646	59,477
セグメント間取引消去	△2,045	△6,205
連結財務諸表の売上高	4,084,074	4,899,028

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	238,434	92,940
その他事業の利益又は損失（△）	△14,775	△5,942
セグメント間取引消去	6,292	12,852
連結財務諸表の営業利益	229,951	99,851

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,176,048	<u>3,163,314</u>
その他事業の資産	49,856	93,511
セグメント間債権消去	△163,852	<u>△115,856</u>
連結財務諸表の資産合計	3,062,053	<u>3,140,969</u>

(単位：千円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,812,532	<u>2,111,078</u>
その他事業の負債	26,299	23,422
セグメント間債務消去	△2,552	△12,147
連結財務諸表の負債合計	1,836,279	<u>2,122,353</u>

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他事業		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	24,462	21,381	159	93	24,622	21,475
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	55,725	14,261	—	—	55,725	14,261

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先が存在しないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年2月1日 至 2019年1月31日）

(単位：千円)

	プラットフォーム事業	ライブ制作事業	020事業	その他事業	合計
減損損失	—	—	12,956	12,855	25,811

当連結会計年度（自 2019年2月1日 至 2020年1月31日）

(単位：千円)

	プラットフォーム事業	ライブ制作事業	020事業	その他事業	合計
減損損失	—	165,501	16,666	6,636	188,804

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年2月1日 至 2019年1月31日）

(単位：千円)

	プラットフォーム事業	ライブ制作事業	020事業	その他事業	合計
当期償却額	1,111	15,522	8,369	352	25,356
当期末残高	—	170,752	27,777	9,049	207,580

当連結会計年度（自 2019年2月1日 至 2020年1月31日）

(単位：千円)

	プラットフォーム事業	ライブ制作事業	020事業	その他事業	合計
当期償却額	—	20,697	11,574	2,956	35,227
当期末残高	—	—	1,388	31,003	32,392

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年2月1日 至 2019年1月31日)	当連結会計年度 (自 2019年2月1日 至 2020年1月31日)
1株当たり純資産額	114.70円	92.66円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	7.69円	△21.33円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	7.49円	-

- (注) 1. 当社は、2018年8月1日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
3. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年2月1日 至 2019年1月31日)	当連結会計年度 (自 2019年2月1日 至 2020年1月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	79,950	△225,312
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	79,950	△225,312
普通株式の期中平均株式数(株)	10,402,617	10,561,365
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	275,892	62,419
(うち新株予約権(株))	(275,892)	(62,419)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権4種類(新株予約権の数2,936個)。 なお、新株予約権の概要は「第4提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	該当事項はありません。 なお、新株予約権の概要は「第4提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

資金の借入

当社は、2020年1月23日開催の取締役会決議に基づき、以下のとおり借入を実行いたしました。

借入先	㈱三菱UFJ銀行	㈱りそな銀行	㈱三井住友銀行	日本生命保険 相互会社
借入金額	500,000千円	400,000千円	100,000千円	100,000千円
借入利率(年利)	基準金利+スプレッド、固定金利	基準金利+スプレッド、固定金利	基準金利+スプレッド、固定金利	基準金利+スプレッド、固定金利
資金使途	運転資金	運転資金	運転資金	運転資金
借入実行日	2020年2月28日	2020年2月7日	2020年2月28日	2020年2月28日
返済期限	2021年2月28日	2025年1月31日	2023年2月28日	2023年2月28日
担保等	無担保、無保証	無担保、無保証	無担保、無保証	無担保、無保証

4. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。